

平成28年12月氷見市議会定例会全員協議会説明資料

条例関係議案の概要

議案第79号 氷見市ぶり奨学助成制度に関する条例の制定について

(市長政策・都市経営戦略部)

(趣旨)

氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援するもの。

(主な内容)

氷見市との協定に基づくローン（ぶり奨学ローン）や奨学金の貸与を受けて大学等へ進学する者を対象に、その返済額の元金や利子に対して助成を行うもの。

助成金の内容

(1) 利子助成金

- ・要件：大学等に在学していること等
- ・助成額：在学中のぶり奨学ローン等の返済額の利子相当額

(2) 元利助成金

- ・要件：卒業後10年以内に氷見市に住所を有すること等
- ・助成額：卒業後のぶり奨学ローン等の返済額の元金及び利子相当額

(施行日)

平成29年4月1日

議案第80号 氷見市ぶり奨学基金条例の制定について

(市長政策・都市経営戦略部)

(趣旨)

氷見市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、氷見市に戻ってふるさとの未来のために活躍できるよう支援するために、氷見市ぶり奨学基金を設置するもの。

(主な内容)

1 積立て

当該基金への積立金は、予算において定める額とする。ぶり奨学プログラムの財源確保として、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税、寄附付き商品の販売を想定している。

2 運用

当該基金は、預金その他最も確実かつ有利な方法により保管し、運用益はこの基金に編入する。

3 処分

当該基金は、ぶり奨学プログラムに関する事業の財源に充てる場合に限り処分する。

(施行日) 公布の日

(趣旨)

一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正、富山県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正に準じ、一般職の職員及び任期付職員の給料月額、期末手当・勤勉手当の支給月数を改定するとともに、一般職の職員との均衡から、議員、市長、副市長及び教育長についても期末手当の支給月数の改定を行う。

(主な内容)

1 改正が必要となる条例

- ・氷見市一般職の職員の給与に関する条例
- ・氷見市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
- ・氷見市長等の給与に関する条例
- ・氷見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例

2 改正案の内容

(1) 給料月額

富山県の給料表に準じて給料表を改定し、平均 0.16% (543 円) 引き上げることとする。

(2) 期末手当・勤勉手当

富山県人事委員会勧告に準じ、一般職の支給月数を 0.10 月分引き上げ、4.30 月とし、引き上げ分については勤勉手当に配分する。また、議員、市長、副市長、教育長及び特定任期付職員は支給月数を 0.10 月分引き上げ、期末手当に配分する。

支給割合は以下のとおりとする。

<再任用職員以外>

一般職員

		6 月期	1 2 月期	計	合計
改定前	期末手当	1.225 月	1.375 月	2.60 月	4.20 月
	勤勉手当	0.800 月	0.800 月	1.60 月	
改定後 (28 年度)	期末手当	1.225 月	1.375 月	2.60 月	4.30 月
	勤勉手当	0.800 月	0.900 月	1.70 月	
改定後 (29 年度以降)	期末手当	1.225 月	1.375 月	2.60 月	4.30 月
	勤勉手当	0.850 月	0.850 月	1.70 月	

特定管理職員 (7 級の職員)

		6 月期	1 2 月期	計	合計
改定前	期末手当	1.025 月	1.175 月	2.20 月	4.20 月
	勤勉手当	1.000 月	1.000 月	2.00 月	
改定後 (28 年度)	期末手当	1.025 月	1.175 月	2.20 月	4.30 月
	勤勉手当	1.000 月	1.100 月	2.10 月	

改定後 (29年度以降)	期末手当 勤勉手当	1.025月 <u>1.050月</u>	1.175月 <u>1.050月</u>	2.20月 2.10月	4.30月
-----------------	--------------	-------------------------	-------------------------	----------------	-------

<再任用職員>

一般職員

		6月期	12月期	計	合計
改定前	期末手当	0.650月	0.800月	1.45月	2.20月
	勤勉手当	0.375月	0.375月	0.75月	
改定後 (28年度)	期末手当	0.650月	0.800月	1.45月	<u>2.25月</u>
	勤勉手当	0.375月	<u>0.425月</u>	<u>0.80月</u>	
改定後 (29年度以降)	期末手当	0.650月	0.800月	1.45月	2.25月
	勤勉手当	<u>0.400月</u>	<u>0.400月</u>	0.80月	

特定管理職員

		6月期	12月期	計	合計
改定前	期末手当	0.550月	0.700月	1.25月	2.20月
	勤勉手当	0.475月	0.475月	0.95月	
改定後 (28年度)	期末手当	0.550月	0.700月	1.25月	<u>2.25月</u>
	勤勉手当	0.475月	<u>0.525月</u>	<u>1.00月</u>	
改定後 (29年度以降)	期末手当	0.550月	0.700月	1.25月	2.25月
	勤勉手当	<u>0.500月</u>	<u>0.500月</u>	1.00月	

<議員、市長、副市長及び教育長>

		6月期	12月期	合計
改定前	期末手当	1.500月	1.650月	3.15月
改定後 (28年度)	期末手当	1.500月	<u>1.750月</u>	<u>3.25月</u>
改定後 (29年度以降)	期末手当	<u>1.550月</u>	<u>1.700月</u>	3.25月

<特定任期付職員>

		6月期	12月期	合計
改定前	期末手当	1.575月	1.575月	3.15月
改定後 (28年度)	期末手当	1.575月	<u>1.675月</u>	<u>3.25月</u>
改定後 (29年度以降)	期末手当	<u>1.625月</u>	<u>1.625月</u>	3.25月

(3) 給料の切替えに伴う経過措置

平成18年の現給保障額について、現行では平成18年3月31日に受けていた給料月額に100分の97.75（以下「減額率」という。）を乗じて得た額を基に算出している。今回の給料表のプラス改定に伴い、現行の減額率97.75%に0.13%を加え、減額率を100分の97.88とする。

(4) 扶養手当

配偶者に係る手当額を他の扶養親族に係る手当額と同額まで段階的に減額し、子に係る手当額を段階的に引き上げる。

(施行日)

給料月額については、公布の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

平成28年度の期末手当・勤勉手当については、平成28年12月1日から、平成29年度以降の期末手当・勤勉手当については、平成29年4月1日から適用する。

扶養手当については、平成29年4月1日から施行する。

議案第82号 氷見市長等の給与に関する条例の一部改正について

(総務部)

(趣旨)

市長の給料月額を、平成29年1月1日から同年2月28日までの間、減額率を変更するもの。

(主な内容)

平成29年1月1日から同年2月28日までの間、市長の給料月額の減額率を15%から25%に変更するもの。

(施行日)

公布の日

(趣旨)

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税の特定一般用医薬品等購入費に係る医療費控除の特例の創設その他所要の規定の整備を行うもの。

(主な内容)

1 医療費控除の特例の創設

平成 29 年 1 月 1 日から平成 33 年 12 月 31 日までの間に、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る一定のスイッチ OTC 医薬品(例 かぜ薬、胃腸薬、鼻炎用内服薬、水虫・たむし用薬、肩こり・腰痛・関節炎の貼付薬等)の購入代価を支払った場合において、その年中に支払った代価の合計額が 12,000 円を超える部分の金額(88,000 円が上限)について、当該年分の総所得金額から控除するもの。

2 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の規定に基づき、利子等及び配当等所得に係る個人の市民税の課税の特例が創設されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの。

日本と台湾との間で支払われる利子等及び配当等の所得に対し、申告分離課税により 3%の所得割を課するもの。

3 延滞金の計算期間の改正

所得税の更正に基因して減額更正された税額について、修正申告を提出した後、再度所得税の更正に基因して増額更正された税額に係る延滞金の計算の除算期間を新たに定めるもの。

(施行日)

改正内容の項目 1 については平成 30 年 1 月 1 日、項目 2 及び項目 3 については平成 29 年 1 月 1 日、その他については公布の日

議案第 8 4 号 氷見市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について

(市民部)

(趣旨)

「とやま呉西圏域」連携事業の一つとして、圏域内における子ども（幼児及び児童）の医療費助成の方法を償還払いから現物給付に変更することに伴い、所要の改正及びその他規定の整備を行うもの。

(改正内容)

助成対象		<u>氷見・高岡市内</u>	県内左記以外	県外
乳児	通院	現物給付	現物給付	償還払い
	入院			
幼児 児童	通院	現物給付	償還払い	
	入院	<u>償還払い</u>		



助成対象		県西部 6 市内	県内左記以外	県外
乳児	通院	現物給付	現物給付	償還払い
	入院			
幼児 児童	通院	現物給付	償還払い	
	入院	現物給付		

(施行日)

平成 2 9 年 4 月 1 日

議案第 8 5 号 氷見市国民健康保険税条例の一部改正について

(市民部)

(趣旨)

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の規定に基づき、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例が創設されたことに伴い、所要の規定の整備を行うもの。

(主な内容)

市民税で分離課税される特例適用利子等及び特例適用配当等の額を、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるもの。

(施行日)

平成 2 9 年 1 月 1 日